化学物質対策の体系

化学物質対策におけるExTEND2005

有害性試験



メダカを用い た有害性試験



調査研究



国際シンポジウムの開催

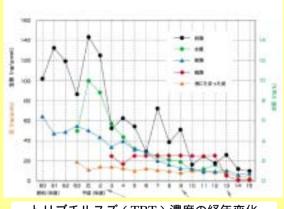
環境の監視



採水風景



LC/MS分析装置



トリブチルスズ (TBT)濃度の経年変化

資料 3 参考1

排出量の把握と管理



情報の提供



有害性の強さ

ば〈露量

環境リスクの大きさ

環境保健行政における化学物質管理の変遷と展望(1)

SPEED'98 以前

S42	S43	S45	S46	S48	S49
公害対策				有害性の	
				事前評価	
			環境庁発足		
公害対策基	大防法制定	公健法・		化審法制定	
本法制定		水濁法制定			
					黒本調査開始
					_
1967	1968	1970	1971	1972	1973

H4	H5	H6	H9
予防的取組			
			リスク評価室設置
	環境基本	第 1 次環境	
	法制定	基本計画	
リオ宣言			
			初期リスク評価開始
1992	1993	1994	1995

環境保健行政における化学物質管理の変遷と展望(2)

SPEED'98 の時代

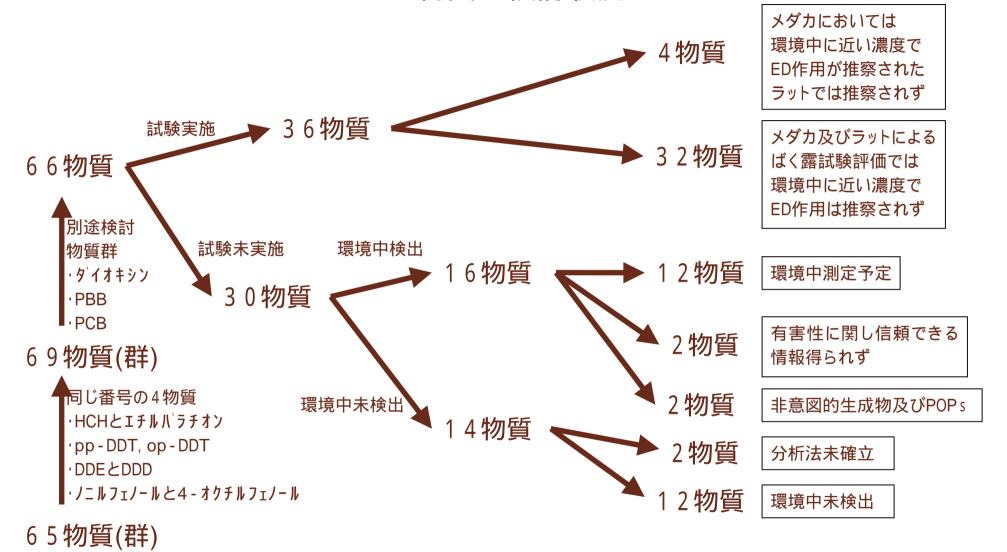
H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
	自主的取組				生態系へ着目	
			環境省発足		化審室設置	
	ダ 付持沙法	第2次			化審法改正	
	化管法制定	環境基本計画				
				OECDW 1-	POPs 条約	
				3177711万长小	発効	
				黒本リスト廃止		

SPEED'98		ミレニアムプ ロシ゛ェクト			ミレニアムプ ロシ・ェクト	SPEED'98
開始		開始			終了	見直し
1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004

環境保健部における化学物質管理関係予算と内分泌かく乱問題関係予算の推移

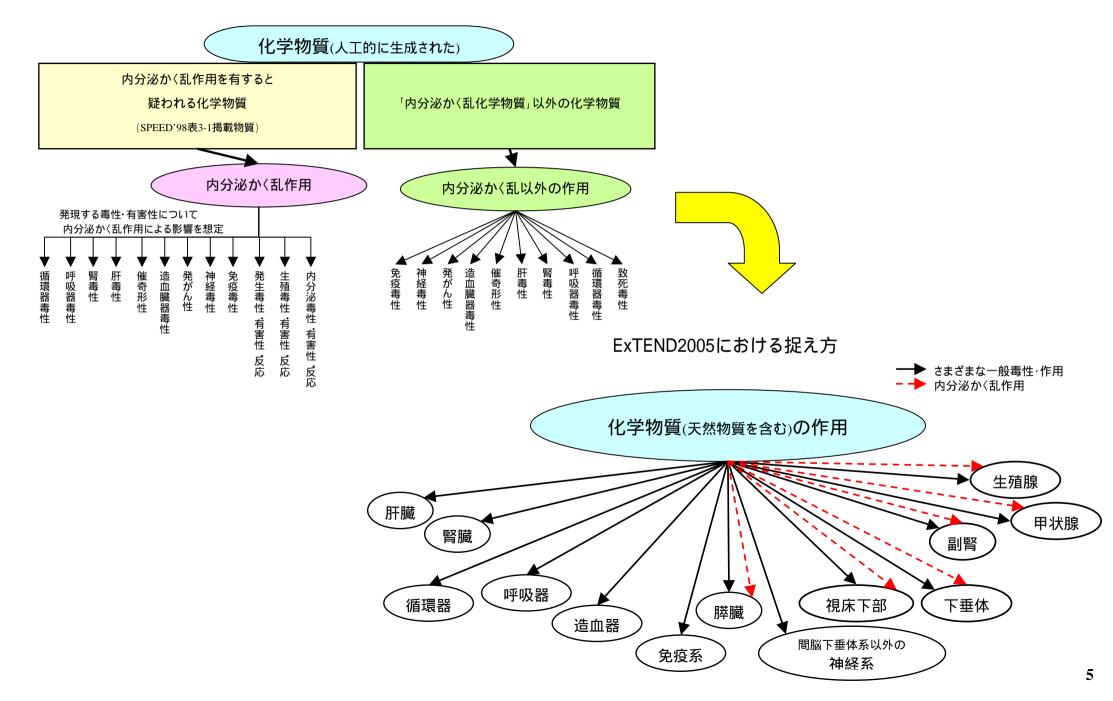
(百万円)	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
化学物質管理のための経費総額	867	2,591	3,473	3,438	3,343	3,852	3,451	3,270	3,016
SPEED'98/ExTEND2005 経費	84	960	1,652	1,652	1,683	1,677	1,289	750	546
化学物質管理経費総額における	10%	37%	48%	48%	50%	44%	37%	23%	18%
SPEED'98/ExTEND2005 経費割合	10%	31%	40%	40%	30%	44%	37%	23%	10%

SPEED'98リスト65物質の検討状況



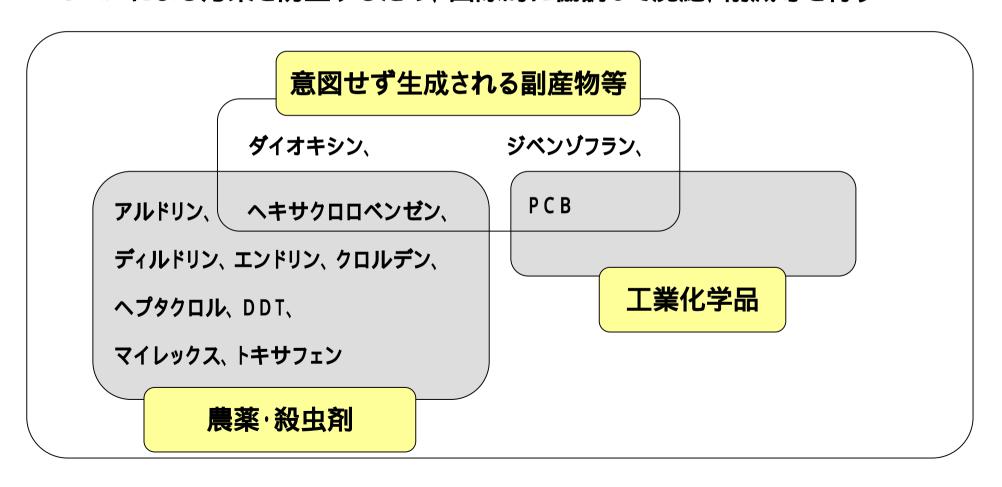
平成18年6月末現在

SPEED'98時代における受けとめ方の一例



POPs条約

POPs (Persistent Organic Pollutants 残留性有機汚染物質) は 毒性があり、分解しに〈〈、生物中に蓄積され、長距離を移動する POPs による汚染を防止するため、国際的に協調して廃絶、削減等を行う



環境保健行政における化学物質管理の変遷と展望(3)

ExTEND2005 以降(案)

H17	H18	H19	H20	H21	H22 ~
7ィール・調査の充実					リスクに基く 体系的な管理
	第3次環境基本計画	化管法見直		化審法見直	
ý ヤパンチャレンジ 開始	SAICM 開始		J チャレンジ中間評価 GHS 導入		
エコ調査拡充					
ExTEND2005 開始				ExTEND2005 終了	
2005	2006	2007	2008	2009	2010~

ExTEND2005 における各取組の展開(案)

H12~H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22 ~
	1野生生物の観察					
	研究推進開始	合同発表会開催				
		観察者大会開始				
環境中での検出状況、野生生物等	2 環境中濃度の実態把握					
への影響に係る実態調査の推進	及びばく露の測定					
	エコ調査の拡充					
	3 基盤的研究の推進					
	研究推進開始	合同発表会開催				
		レビュー体制立上げ				
	疫学手法の検討					
試験研究及び技術開発の推進	4 影響評価					
環境リスク評価,環境リスク管理	5 リスク評価					
及び情報提供の推進	6 リスク <mark>管理</mark>					
	7情報提供とリスク・コミュニケーション等の推進					
			リスコミ手法の研究開始			
	HP 立上げ					
	エコクラブ生物観察隊立上げ					
	一般向けシンポジウムの継続	小児環境保健シンポと合同	化学物質シンポジウムへ発展			
国際的なネットワーク強化のための努力	国際協調					
	OECD/WNT/EDTA への参加	合同発表会開催				
	日英共同研究 (H16 取極) 継続	合同発表会開催				
	日米共同会議 (H16 取極) 継続	合同発表会開催				
	専門家シンポジウム継続		化学物質シンポジウムへ発展			
	2005	2006	2007	2008	2009	2010 ~

内分泌かく乱化学物質問題の各省庁フロー図

調查研究

文部科学省 学術研究の振興の観点から 大学等における基礎研究の推進 研究開発の総合的推進の観点から 産学官の連携による基盤的研究開発等

厚生労働省

主として人体影響の観点から

人の暴露実態調査・作用メカニズムの解明・ 人に対する健康影響評価

内分泌かく乱作用の毒性評価方法等の確立 主として労働者の保護の観点から

労働環境の内分泌かく乱化学物質問題に関す る研究

農林水産省

主として食料の品質向上・安定供給の観点から 農林水産生物への影響実態調査、農林水産生 態系での動態解明、農薬の作用機構解明等

経済産業省

主として産業活動の観点から

化学物質の内分泌かく乱作用の スクリーニング試験方法等の開発、

製造・使用等実態調査

国土交诵省

主として水環境の保全の観点から 河川、下水道に係る調査研究 主として海洋汚染防止の観点から 海洋汚染調査等

環境省

主として環境保全への観点から

- ・野生生物の観察と調査
- ・環境実態調査
- ・環境実態と生態影響評価をふまえた リスク評価
- ・農薬の総合的リスク評価・管理手法 の検討等

成果

内分泌かく乱化学物質問題

関係省庁課長会議

(幹事会)

内分泌かく乱作用を有する物質の把握、試験方法の確立等

環境汚染の実態把握、環境中挙動・作用メカニズムの解明、人への健康影響評価、環境リスク評価等



内分泌かく乱化学物質に関する総合的な対策の推進

- ・健康、生態系への影響の未然防止対策(厚生労働、農林水産、経済産業、国土交通、環境)・河川、下水道での対策(国土交通)
- ・食品、食器包装、家庭用品等の安全確保対策(文部科学、厚生労働、農林水産)・農薬の安全確保、適正使用(農林水産、環境)
- ・環境への排出抑制(環境)・・労働環境の安全確保(厚生労働)・・業界の技術指導、代替品開発等(農林水産、経済産業)